

事業番号 2021 - 復興 - 新22 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県次世代漁業人材確保支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	総括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)、水産復興マスタープラン(平成23年6月23日)、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県では、本年4月に試験操業を終了し、本格操業に向けた取組に大きく舵を切ったところだが、福島県の漁業生産を支える人材は、長期的に試験操業が続いたことにより被災前に比べ大幅に減少しており、漁業の次世代を担う人材の確保を早急に進めることが必要不可欠となっている。このような状況下で処理水の海洋放出が決定されたことにより、漁業の将来性への懸念から人材を確保できないおそれがあることから、本格操業に向けて必要不可欠な人材確保の取組や漁船・漁具の生産体制の整備について総合的に支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新規就業者や漁業再開者の漁業現場での長期研修の実施、漁業者の経営・技術の向上、インターンシップやトライアル雇用の受入れ、漁協等が行う漁業復興の取組を広くサポートする人材の活動に必要な経費、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援する。[補助率:定額、1/2]								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	381	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	381						
	計	-	381						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
	水揚量の回復	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量の被災前年(22年3月-23年2月)までの回復	成果実績	千ト	-	-	-	-	-
			目標値	千ト	-	-	-	-	463
			達成度	%	-	-	-	-	-
水揚額の回復	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚額の被災前年(22年3月-23年2月)までの回復	成果実績	億円	-	-	-	-	-	
		目標値	億円	-	-	-	-	801	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

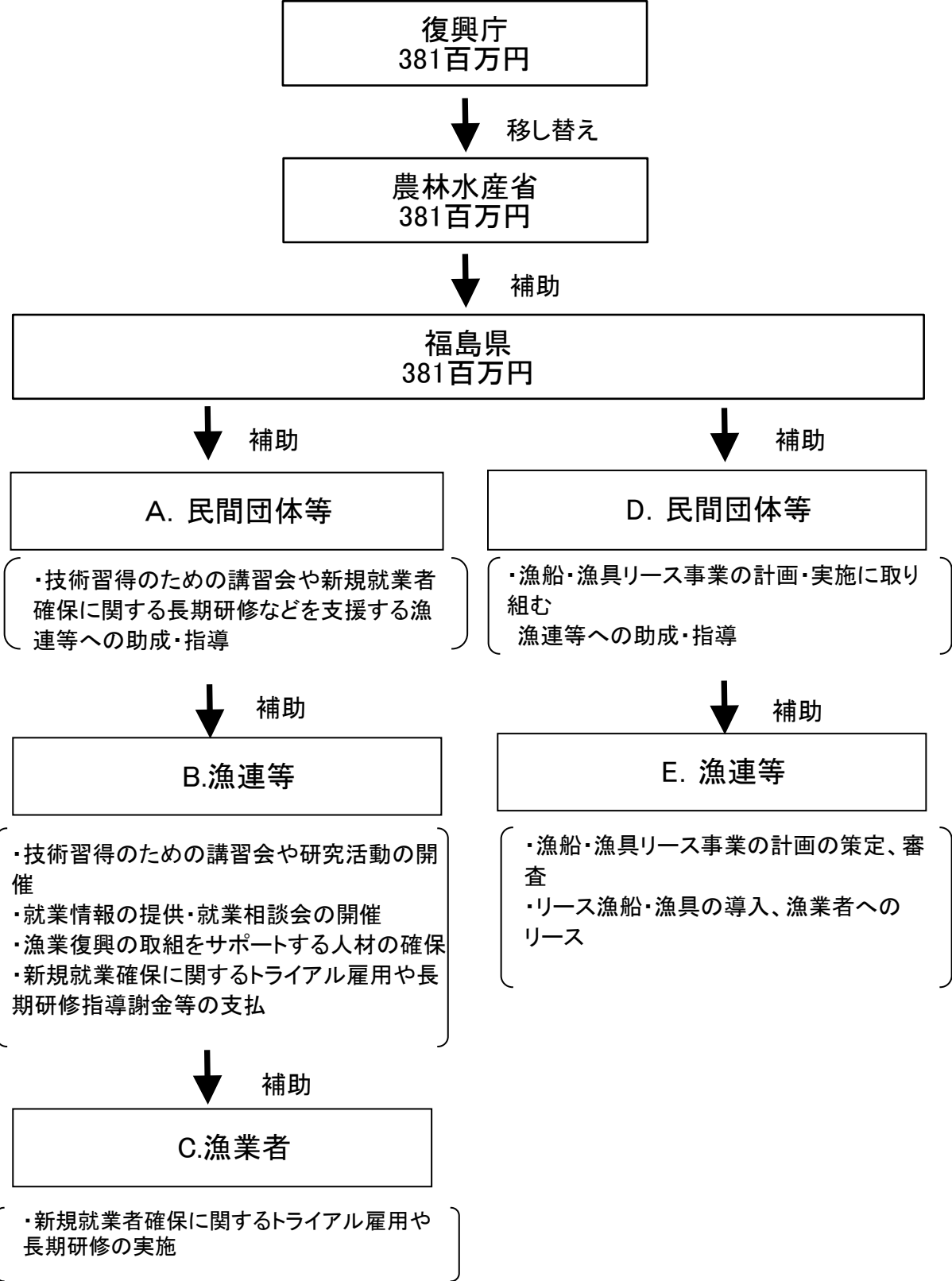
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	長期研修受講者数	活動実績		人	-	-	-	-	-		
当初見込み			人	-	-	-	-	24			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	漁業復興サポート人材数	活動実績		人	-	-	-	-	-		
当初見込み			人	-	-	-	-	6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	計画承認件数(漁船・漁具リース)	活動実績		件数	-	-	-	-	-		
当初見込み			件数	-	-	-	-	10			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	長期研修に係る事業の実績額/長期研修受講者数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	-			
計算式			千円/人	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	漁業復興サポート人材確保事業の実績額/漁業復興サポート人材数	単位当たりコスト		千円	-	-	-	-			
計算式			千円/人	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	計画承認額/計画承認件数(漁船・漁具リース)	単位当たりコスト		千円	-	-	-	-			
計算式			千円/件数	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	23 漁業経営の安定									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、本格操業に向けて必要不可欠な人材が確保されることによって、被災地域の漁業経営の安定に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の漁業生産を支える人材は、長期的に試験操業が続いたことにより被災前に比べ大幅に減少しており、本格操業に向けて必要不可欠な人材確保の取組や漁船・漁具の生産体制の整備について強く要望されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）においても、「福島県における漁業の本格的な操業再開に向けた支援を行う」とされており、国が実施していく必要のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、本格操業に向けて必要不可欠な人材確保の取組や漁船・漁具の生産体制の整備について総合的に支援するものであり、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）においても、「福島県における漁業の本格的な操業再開に向けた支援を行う」とされており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.民間団体等			B.漁連等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.漁業者			D.民間団体等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.漁連等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック